



お元気ですか！
志村 たかよし です

第815号 2016年11月20日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

豊洲移転問題を考える集い 市場関係者や区民の参加で議論白熱



会場では、東京都への怒りと共産党への期待が語られました。

共通の思いは「豊洲への移転中止」

11月3日、月島区民館で、日本共産党区議団主催の「豊洲移転問題を考える集い」が開かれました。会場いっぱい約100人を超える人が参加し、市場関係の方は半数近くを占めました。

かち佳代子日本共産党都議は、豊洲新市場の土壌汚染対策をめぐって、パネルなどを活用し、都議団の独自調査で盛り土が行われてい



かち佳代子都議

たかったことを突き止めた過程などを報告しました。

あわせて豊洲移転計画について、

参加者の感想から

「今日参加して大変勉強になった。築地市場仲卸の店として6代目に

築地市場の跡地開発との関係などの問題点を指摘しました。

会場からは、質問や要望が途切れることなく出され、かち都議や党区議団がそれに応えました。

日本共産党区議団は、都議団、そして区民、市場関係者の皆さんと力を合わせ、食の安全・安心をまもるため、豊洲移転問題の疑惑追及、築地での現在地再整備実現めざして頑張ります。

なるが、今まで一度も市場から病人が出たことはない。安全なのは確かなこと。」

「小池都知事でなければ、11月に開場していたことを思うと本当に恐ろしい。食の安全を。」

「巨悪は許さない、とのみなさんの気持ちがこのようなどんでん返しを導いたと思っている。巨悪の石原氏の責任問題を絶対に追求してください。」

「豊洲の土地取得絡みの暗部を感じる。石原氏の証人喚問を。」

「この問題は、与党・野党を超えた日本全体の問題であり、日本の恥にもなりえる。仮に安心・安全宣言をされても豊洲では買ってくる人はいないと思う。」



会場からの質問や意見にこたえる日本共産党区議団。左から小栗区議、私（志村）、かち都議、加藤区議、奥村区議=11/3

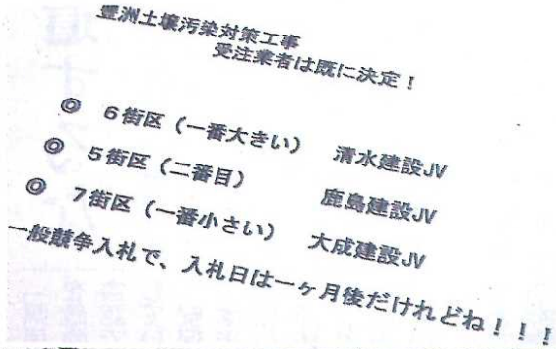
追跡 豊洲新市場

⑥ 崩れた「安全神話」

豊洲新市場の工事を受注した企業			
工事名	5街区 青果棟	6街区 水産仲卸売場棟	7街区 水産卸売場棟
◇汚染対策 受注JV	鹿島など6社	清水など10社	大成など5社
受注額	119.1億円	333.4億円	89.1億円
落札率	(93.86%)	(97.0%)	(94.69%)
◇施設建設 受注JV	鹿島など7社	清水など7社	大成など7社
受注額	259.3億円	435.5億円	339.1億円
落札率	(99.96%)	(99.88%)	(99.79%)

注一受注額は消費税込み

2011年7月31日
日本共産党都議団に送られたきた土壌汚染対策工事の談合を告発するファクスII



当時の石原慎太郎知事（前列右端）に代表質問する清水ひで子都議（左）II 2011年12月7日、都議会本会議

「豊洲土壌汚染対策工事 受注業者は既に決定!」。2011年7月31日、一通の告発状が日本共産党都議団に届きました。6街区は清水建設JV（共同企業体）、5街区は鹿島建設

結果は告発通り
豊洲新市場の土壌汚染対策工事の入札が行われたのは11年8月29日。結果は、告発状の通りでした。都は市場用地を三つに分けて工事を発注。仮設の土壌汚染処理プラントを造る6街区（水産仲卸）は清水建設など10社JVが333.4億円、5街区（青果）を鹿島など6社JVが119.1億円、7街区（水産卸）は大成など5社JVが89.1億円で落札しました。落札率（予定価格に対する落札額の比率）が97・0%と最高だった6街区は他に応札J

Vがなく、無競争でした。本紙は入札をめぐる談合疑惑を取材し、「汚染対策 大手が独占 談合? 落札率97%」（11年9月2日付）と報じました。都にも8月25日に談合情報が寄せられたにもかかわらず、入札を強行していたことがわかりました。

談合再調査 拒否した都

日本共産党の清水ひで子都議は11年12月の本会議代表質問で、談合疑惑を追及し徹底調査を求めましたが、答弁した安藤立美財務局長（現副知事）は「調査を改めて実施する考えはない」と拒みました。都は13年11月に売場棟などの建設工事の入札を行いました。が、大手ゼネコンがこぞって辞退し、不調に終わりました。都は14年2月に再入札を行い、5街区は鹿島など7社JVが25.9億円、6街区は清水など7社JVが43.5億円、7街区は大成など7社JVが33.9億円で落札。このときも落札率は平均99・87%と異常な高率でした。汚染対策工事を受注した大手ゼネコンがその後、同じ区画の施設建設工事をそろって落札し

たことで、疑惑はさらに深まりました。本紙はこの入札についても、「予定価格407億円増」（13年12月28日付）、「ゼネコンいなり、工事費高騰 談合疑惑が噴出」（14年4月17日付）と報じました。

このときの取材で、ゼネコン関係者は「形式的には一般競争入札だが、大手がもれなく受注できるようにしたので随意契約と同じ結果になった。公取委の目がこわい」と証言しました。全国市民オンブズマン連絡会議幹事の大川隆司弁護士は「豊洲新市場の建設工事入札は3件とも心札が1JVずつだけで、しかも落札率が異常に高い。大手ゼネコンが1区画ずつ工事を分け合う調整をしていた疑いが濃厚だ」と指摘します。共産党都議団は9月12日に公表した豊洲新市場をめぐる提言で、新市場整備費の高騰、談合疑惑を指摘。メディアは「落札率99・9% 談合指摘も」などと一斉に報道しました。

随意契約と同じ

「意見」「要望」など、お気軽に「連絡ください」(03-6360-0000)に